

基軸1 強しなやかな経済の構築

地域産業の振興戦略

21ビジョン P62
総点検報告書 P149~151
P153~P155
基本計画（案） P70
関連制度 沖縄県農業担い手育成基金

20 農林水産業の担い手育成プロジェクト

「沖縄県農業担い手育成基金制度」の設立による農業経営資源（農業技術、農地及び資金の確保）を効果的に提供し、就農相談から農業研修等を経て就農定着するまでの一貫した支援システムを構築する。

就農準備段階の支援

①新規就農コーディネーターの配置

就農希望者に対する就農相談や農地・施設の斡旋から遊休化した施設や機械の斡旋等を行なう者を市町村等に配置し、円滑な就農を図る。

②農業大学校の機能強化

次代の沖縄農業を担う地域における農業の振興に指導的役割を果たし得る農業経営者の育成を図る。

③研修受入農家への助成

指導農業士等が、就農希望者の研修受入に必要な経費を支援する。

④新規就農チャレンジ農場整備

就農希望者が技術習得など実地研修を行なうための、研修農場及びレンタル農場を整備する。

など

⑤農業雇用促進支援

農業生産法人等が就農希望者を雇用する際の指導・研修に係る費用を支援する。

⑥農業経営資源バンク

研修受入農家や農地等の農業経営資源情報を一元化し、新規就農者への支援を図る。

⑦台風耐性等施設整備の支援

新規就農者の安定生産、経営の安定化を図るため、台風耐性等施設整備等を支援する。

就農定着段階の支援

⑧6次産業化への支援

新規就農者の所得確保、就業の場及び雇用創設を図るため、農水産物加工施設等の施設を整備する。

⑨トピ・カルフードコーディネーターの配置

新規就農者に対する農水産物加工技術等、6次産業化に向けた農業経営の指導者を市町村等へ配置し、加工技術等の支援を図る。

⑩営農・生活資金の支援

新規就農者の経営安定化のため、就農定着時は返済免除の資金貸付を図る。

⑪革新的経営者への支援

農業の海外展開や観光部門との連携など既存農業を発展させた新たな農業に対する施設整備を図る。

⑫沖縄型農業共済制度

台風災害の多い沖縄の特殊性に応じた共済制度の創設により、農業経営の安定化を図る。

など

農業所得の向上と新たな担い手の確保による持続的な農業の振興

基軸1 強しなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略

21ビジョン
総点検報告書
P62
P123、P153
P259、P264
P265、P271
P360、P371
P406、P408
P417、P433
P442、P457
P458、P470
P482、P488
P500、P510
基本計画（案） P50、P68、P71、P72

21 きめ細やかな農業農村整備プロジェクト

【内容】
亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農業生産基盤の整備を推進するとともに、沖縄らしい風景・村づくりの保全・創造・調和を図るため、地域性に富んだ活力ある農村を構築する生活環境基盤の整備及び多面的機能の強化を推進する。

農業生産基盤整備の強化

- ① **農業生産基盤の整備**
亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業を図るため、地域特性に適合したきめ細やかな生産基盤整備を行う。
・農業用水源
・かんがい排水施設
・区画整理等
- ② **小規模生産基盤の整備**
地域のニーズに則した営農を一層推進するために小規模単位（1ha～20ha）でのきめ細やかな生産基盤の整備を行う。
- ③ **農業水利施設の長寿命化**
既存の農業水利施設の機能保全対策を行うことにより、ライフサイクルコストの低減を図る。
・ストックマネジメント事業
・国営造成施設の更新 など

農地及び農業用施設の保全強化

- ④ **農地及び農業用施設の保全**
防風施設、排水施設等の整備により、台風等の自然災害から農地や農業施設等を保全する。
・農地保全整備事業（防風林整備含む）
・ため池等整備事業
・地すべり対策事業
・海岸保全施設整備事業（侵食・高潮） など

生活環境基盤の強化

- ⑤ **農村生活環境の整備**
農業集落排水施設や農業集落内の道路、排水路等を整備し、農村環境の向上を図る。
・農業集落排水事業
・中山間地域総合整備事業
・村づくり交付金 など

多面的機能の強化

- ⑥ **地域力向上による村づくりの整備**
多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、地域リーダー活動、グリーン・ツーリズム実践者の支援や人材育成、更には交流移設等の整備を行い、農山漁村の活性化を図る。
・村づくり交付金
・都市農村交流促進事業（グリーン・ツーリズムの推進）
・新山村振興等対策事業
・ふるさと農村活性化基金
- ⑦ **耕作放棄地発生防止の対策**
耕作放棄地の再生、土壌改良や施設等補完整備を行い、集落における共同活動の定着や農山漁村の活性化による多面的機能の保持・確保を図る。
・耕作放棄地対策事業
・中山間地域直接支払い事業 など

農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域の構築に資する。

基軸1 強しなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略

総点検 P133、135
P145、149
P150、407
P433、434
P457
ビジョン P61
基本計画(案) P68~73

22 沖縄園芸ブランド強化プロジェクト

【内容】
台風等の自然災害や気象変動に左右されず、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、園芸作物のブランド産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行うとともに、新たな熱帯果樹の栽培技術の確立及び普及を図る。

災害に強い生産施設の整備

①地域特性や品目に応じたハウス等の整備
台風等の自然災害や気象変動に左右されず、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成するため、災害に強い農産物栽培施設の整備を図る。

②施設・機械等の整備
周年生産可能な高機能栽培施設等の導入を図る。

など

園芸拠点産地強化

③園芸拠点産地強化事業

【条件整備事業】
園芸作物のブランド産地の生産体制を強化し、市場競争力を強化するため生産施設及び機械を整備する。

【推進事業】
産地の課題を解決し産地力を強化するため、産地協議会において新技術・新品種の導入、新品種の導入、栽培マニュアルの作成、消費者動向の調査等の推進事業を実施する。

など

おきなわトロピカルフルーツブランド創出

○沖縄トロピカルフルーツブランド創出事業
熱帯果樹の有望品種、生食用パイナップル、カンキツ類の栽培技術の確立と現地実証試験、栽培マニュアル・パンフレットの作成、優良品種の栽培技術普及及び一般消費者へのPRを行う。

- ・栽培技術の確立と実証
- ・栽培マニュアル、パンフレット作成
- ・優良品種市場デビュー
- ・優良品種の種苗配付

など

台風等自然災害に左右されず、定時・定量・定品質な農産物を供給
市場競争力の強化、持続性のある産地形成による農家の経営安定と所得向上

**基軸1 強しなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略**

21ビジョン P135、P141～142
総点検報告書 P63～65
基本計画（案） P68～73

所管：農林水産部

23 元気の出る畜産活性化プロジェクト

【内容】

本県畜産業の活性化を図るため、在来豚「アグー」を中心とした生産性向上による安定的供給によるおきなわブランドの推進、安全・安心な食肉を供給するためHACCP対応の食肉センター等の整備や海外悪性伝染病の拡大防止対策を進める。
また、畜産関連施設の活性化や生産コスト低減のためエコエネルギーの推進や畜産農家の生産意欲の向上のため施設の再整備等を推進する。

おきなわブランド化の推進

①おきなわブランドの推進

在来豚「アグー」やおきなわ和牛の生産性の向上を図り、安定的な供給を目指す。

②新草種・品種導入事業

高品質で多収な沖縄型牧草新品種を育成および導入することで自給率の向上に寄与する。

③畜産経営体の高度化

畜産農家の経営診断と生産技術の指導を行い安定的な経営を図る。

など

**悪性伝染病への対策
安全・安心な食肉の供給**

①食肉センターの整備

新たな衛生基準や国際化に対応した食肉センター（HACCP対応）、病畜棟や部分肉加工処理施設の整備を行い、安全・安心な県産肉の供給を推進する。

②鶏卵食鳥処理施設の整備

老朽化している食鳥処理施設のHACCP対応施設への整備ならびに鶏卵選別機の機能高度化を図る。

③液卵加工処理施設の整備

液卵加工処理施設を整備し規格外卵の付加価値を高め県外等へ出荷する。

③海外悪性伝染病拡大防止対策

海外悪性伝染病が県内に侵入した場合に迅速に対応し拡大を防止するため、各地域に備蓄庫を整備する。

など

物流・生産コストの低減

①畜産関連施設の活性化整備

公共的な畜産関連を整備することで、畜産農家の負担軽減や畜産サイクルの確保を図るため、レンダリング処理施設の整備や共同育すう舎等の整備を図る。また、太陽光発電等を利用したエコエネルギーの推進を図る。

②畜産施設等の再整備事業

畜産農家の老朽化した施設等を再整備することで、農家の生産意欲の向上を図る。

など

安全・安心なおきなわブランドの供給と元気のある畜産農家の育成

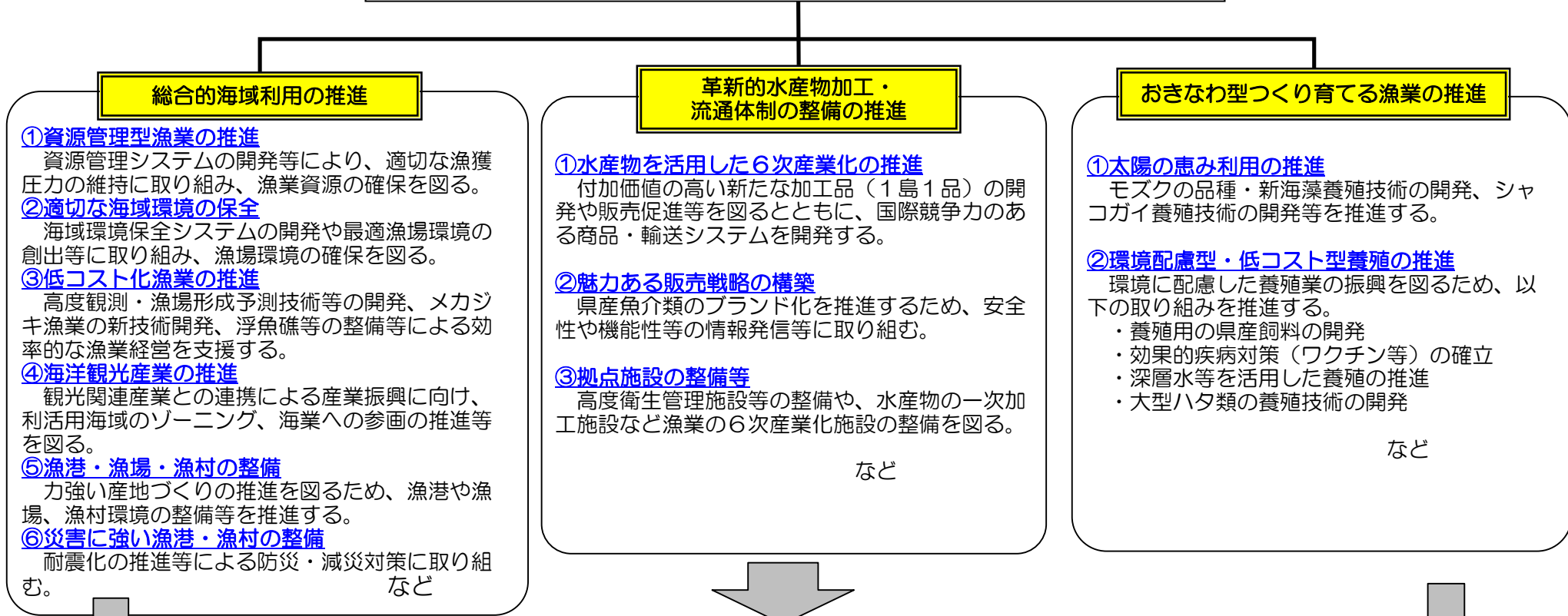
基軸1 強しなやかな経済の構築

地域産業の振興戦略

21ビジョン P62
 総点検報告書 P135、P139
 P141~142
 P147、P407
 基本計画（案） P68~73

24 水産業の収益性向上プロジェクト

【内容】
 熱帯性海域の特性を活用した養殖業の推進などに取り組むとともに、水産物のブランド化に向けた取組の強化を図る。また、水産物加工・流通及び6次産業化の拠点となる施設整備等を推進することにより、漁業者の所得向上を図る。



○漁船漁業者や養殖業者の生産性向上とコスト低減による所得の増大
 ○高付加価値の水産物加工品開発、国内外の販路拡大等による漁業者、加工業者等の所得増大
 ○良質で安全・安心なタンパク質等の提供拡大に伴う県産自給率の向上

**基軸1 強しなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略**

21ビジョン P62~63
総点検報告書 P179~182
P185、P188
基本計画（案） P73~74、79
関連制度 産業イノベーション制度

25 地域産業イノベーション応援プロジェクト

所管：商工労働部、企業局

地域産業を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応しつつ、経営基盤の強化や新たな事業展開等により着実な成長発展が遂げられるよう、様々な取組を推進する。

経営基盤の強化

①中小企業の経営力強化

中小企業支援のワンストップサービスや商工会議所・商工会など各種の中小企業支援機関の支援機能の強化を図るとともに中小企業の生産性の効率化を図るための組織化を促進する。

②万国津梁人材育成事業【再掲】

新事業にチャレンジする経営人材や高度な技術系人材を育成するとともに、海外展開する上で必要な人材の育成・確保を支援する。

③創業力向上支援事業

創業から安定期に至るまで、成長段階に応じた支援を一元的に一貫性をもって継続的に支援する。

④沖縄雇用・経営基盤強化事業

脆弱な経営基盤にある中小企業に対し、雇用環境、失業率の改善等を目的とした商工会議所等による経営指導を実施する。

など

新事業創出・新市場開拓

⑤経営革新の促進

経営環境の変化に即応した新商品開発や新サービスの提供等、既存の中小企業者の新たな取り組みを支援するため、経営革新の促進を図る。

⑥ベンチャー支援の強化

ベンチャー企業を育てる体制を構築する。また有望なビジネスプランの発掘から事業化まで企業の成長段階に応じた資金供給、経営支援等の充実を図る。

⑦新商品・サービス等の開発支援事業

地域資源の活用や農商工連携による商品・サービスの開発や事業化を支援するほか、沖縄らしいデザインや機能性を取り入れた感性型製品の開発を支援する。

⑧県内事業者の販売力強化支援事業

製造業、農林水産業、建設産業、商業等による県外・海外への販売展開に向け、海外ネットワーク構築、マーケティング、販売戦略、ブランド化に向けた取組を支援する。

など

設備投資促進・インフラ整備

⑨企業立地促進助成

投下固定資産取得経費等への助成を行い、企業の立地を促進する。

⑩工業用水道施設整備事業

低廉な工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新及び耐震化を推進する。

⑪産業イノベーション制度の創設

県内産業の設備投資の促進による経営革新や経営基盤の強化を図り、地場産業のイノベーションと販路拡大を図る。

など

県内企業の競争力強化により地域産業の活性化と雇用吸収力の増大を実現

**基軸1 強しなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略**

21ビジョン P60
総点検報告書 P179~180
P185
基本計画(案) P76~78
要望中の制度
産業イノベーション制度

26 ものづくり産業戦略的展開プロジェクト

本県ものづくり産業が積極的に海外展開し、本県経済の一翼を担う移出産業として成長できるよう、海外展開の準備段階から販路開拓、ブランド形成に至るまで、国際競争力を高める戦略的な取り組みを支援する。

商品開発・技術力強化

①オキナワものづくり促進ファンド事業

県内製造業等による新規性・成長性の高いプロジェクトに対して、事業展開スケジュールに即した資金提供と経営・技術支援等を実施するためのファンドを創設する。

②戦略的製品開発支援事業

地域資源の活用や異業種連携等による商品開発及び、海外企業と連携により海外の消費者のニーズを踏まえたデザイン性・機能性に優れた製品開発等を支援する。

③オキナワものづくりネットワーク構築事業

県内企業の分業体制並びに国内外の企業とのネットワークを構築することにより、県内における生産体制・技術力を強化する。

④サポーティング産業振興対策事業

素形材(金型)産業の振興を図るため、県内に必要とされる技術者の育成や県外からの技術導入等を支援する。

など

マーケット開拓・ブランド力強化

⑤県産品海外展開戦略強化

東アジア諸国への県産品販路拡大に向けて、戦略的に取り組む県内事業者等に対し、マーケティング、マッチング、販売戦略策定等を支援する。

⑥製造業振興物流コスト支援事業【再掲】

県外(海外)への移出に要する経費が一定の伸びを確保した場合、輸送費に助成を行い、県内企業による搬出量の拡大を図る。

⑦泡盛域外出荷拡大事業

泡盛の製品開発から販売展開まで一貫した支援を行い、泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図る。

⑧縫製業新展開促進事業

県外大手企業への研修をとおした海外ネットワークや技術力の強化を支援し、県外アパレルメーカーとの連携やOEM生産体制の整備を図る。

⑨工芸二次加工品海外展開事業

工芸品の海外展開を図るため、海外消費者の生活様式にマッチした工芸品(二次加工品)の開発及びプロモーション等を支援する。

⑩県産品ブランド戦略事業

テストマーケティングやブランド戦略に合わせた情報発信等を行い、地域にあるモノをブランディングすることで県産品の販路拡大を図る。

⑪戦略的知的財産活用支援事業

特許等知的財産の海外展開に必要なノウハウの取得支援、海外展開に向けた調査、宣伝に係る支援等を行う。

など

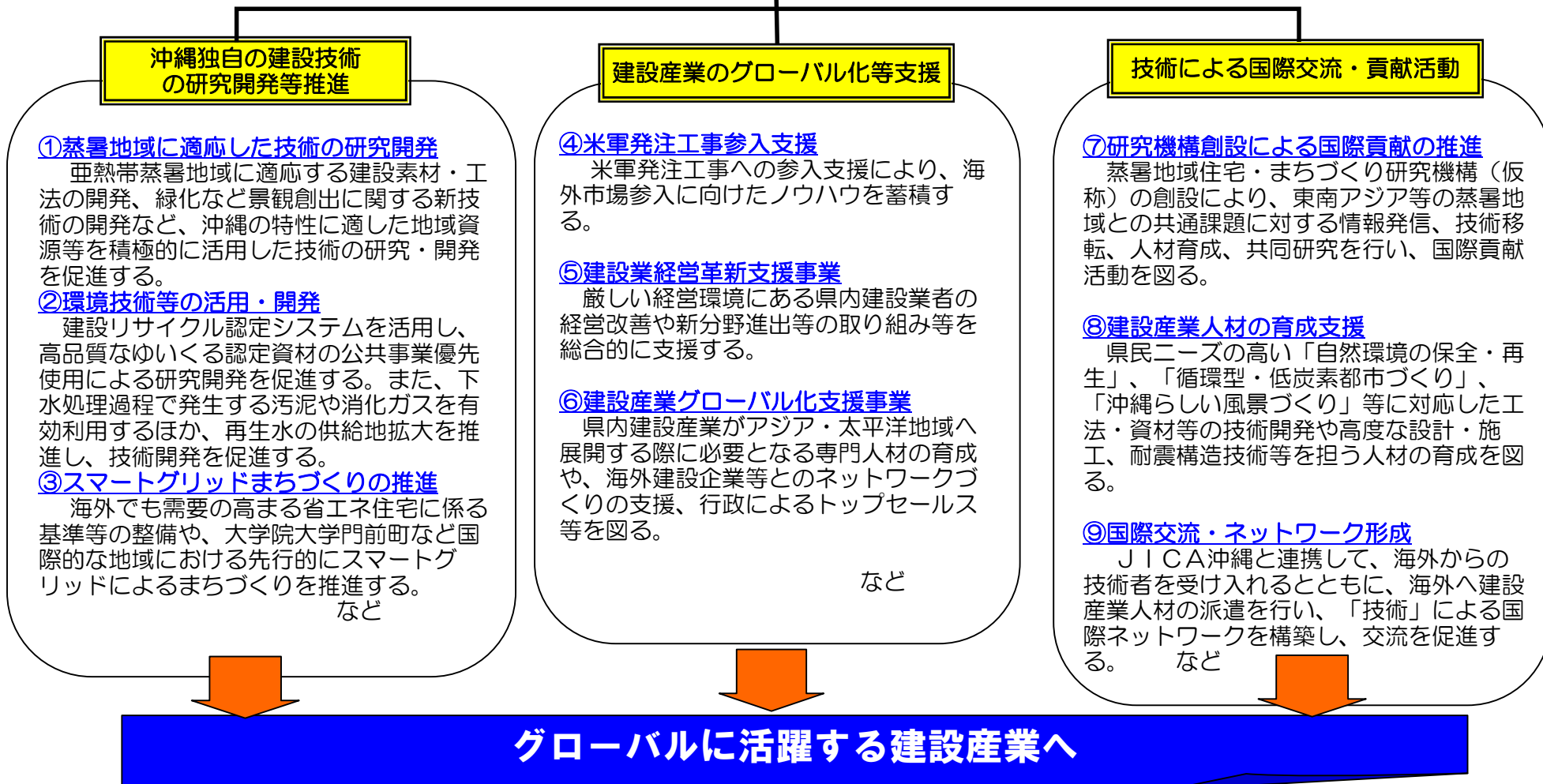
**県民が誇れる県産品の海外展開を加速
県経済を支える成長産業として振興**

基軸1 強くしなやかな経済の構築
地域産業の振興戦略

21ビジョン 68頁、77頁、78頁
総点検報告書 180頁、228頁、232頁
基本計画(案) 94頁
【関連制度】
○米軍発注工事への県内建設業者参入支援制度
○沖縄らしい風景・まちづくり制

27 建設産業グローバル化推進プロジェクト

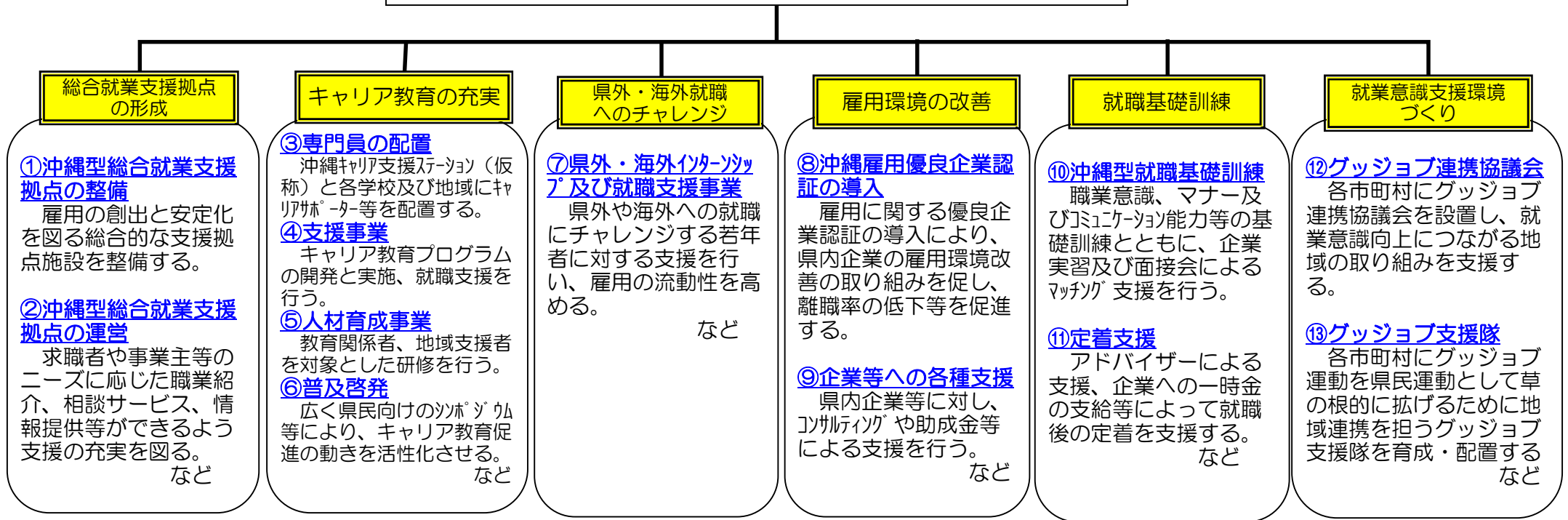
蒸暑地域に適応したまちづくりに関する技術や環境技術等の開発及び人材育成等の支援を行うとともに、「蒸暑地域住宅・まちづくり研究機構（仮称）」を創設し、アジア・太平洋地域との共通課題に対する更なる技術の研究開発を推進する。また、蓄積した技術等を活用した国際交流・国際貢献による人的ネットワークの構築を図るとともに、このネットワークを活用し、県内建設産業の海外展開等グローバル化を促進して沖縄型自立経済の構築に貢献する。



総点検 P193~224
 ビジョン P69, 70
 基本計画 (案) P78~81
 要望制度 沖縄雇用対策基金

28 雇用促進プロジェクト

沖縄の雇用情勢の抜本的な改善に向け、中長期的視点のもと、沖縄の特殊性や実情に応じた効果的な施策を選定し、継続的に推進する。
 具体的には、総合就業支援拠点の形成、キャリア教育の充実、県外・海外就職へのチャレンジ、企業等の雇用環境の改善、沖縄型就職基礎訓練、地域における就業意識支援環境づくりを柱に、相互の施策を連携させつつ必要性の高い事業に重点的・戦略的に取り組む。



全国一律の雇用施策では対応できない沖縄特有の雇用問題の抜本的解決を図る

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

離島力発揮戦略

総点検報告書 P367~369
P372~374
P379~380
基本計画(案) P82~86

【関連制度】

- ・交通コスト低減制度
- ・離島の生活コスト低減支援制度
- ・離島・へき地支援のための教育振興総合対策
- ・離島の廃棄物処理サービス広域化支援制度
- ・水道広域化の推進
- ・島しょ型福祉サービス総合支援制度 など

29 離島の定住条件向上プロジェクト

交通・生活を支える社会基盤整備や割高な交通コスト・生活コストの低減を図るとともに、教育、医療、福祉等の分野において本島と同じようなユニバーサルサービスを提供することにより、離島における住環境や生活利便性の向上を図る。

所管：企画部、環境生活部、福祉保健部
土木建築部、教育庁

地域特性に応じた基盤整備

①生活環境基盤の整備【一部再掲】

公営住宅、水道施設、汚水処理施設、広域公園など、生活環境の整備を推進する。

②道路整備

伊良部大橋(仮称)などの離島架橋整備、島内一周道路や交通拠点をつなぐ道路を整備する。また、これらを補完する市町村道の整備を促進する。

③離島港湾の整備【再掲】

海外からの大型旅客船に対応した岸壁等の整備(平良港、石垣港)や離島港湾の整備を推進する。

④離島空港整備・利活用促進【再掲】

離島空港の整備・更新や新石垣空港など拠点空港の国際線受け入れの機能(国際線旅客ターミナルビル、CIQ施設等)を整備する。

⑤ブロードバンドや放送受信環境の整備

都市部など基盤整備が進んでいる地域と同様なブロードバンド環境、放送受信環境を整備する。

など

交通・生活コスト低減

⑥離島の生活コスト低減支援

県内有人離島への生活必需品等に係る航路輸送経費等に対し補助を行う。

⑦石油製品輸送等補助事業

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品に係る輸送経費に対し補助を行う。

⑧住民の移動に係る負担軽減

航空機燃料税の軽減や離島住民移動交付金等により、離島住民の航路及び航空路の運賃負担を軽減する。

⑨離島航路船舶等建造の支援

離島航(空)路の経営改善、バリアフリー化等利用環境改善のため、船舶等の代船建造、確保に対する支援を行う。

など

ユニバーサルサービスの充実(教育、医療、福祉等)

⑩離島へき地における教育振興総合対策

教育諸活動における交通費の負担軽減、情報通信環境の整備、図書館機能の充実、複式学級の課題解消等を推進する。

⑪離島児童・生徒支援センター(仮)の設置

離島の児童生徒が本島高校に進学する際の学生寮として、また修学旅行や各種大会参加の際の宿泊費の負担を軽減するための施設を整備する。

⑫離島医療の充実

小規模離島住民が島内で専門医の診察を受診できるよう、専門医派遣や遠隔画像診断を実施するほか、ドクターヘリ等の運営に係る支援を行う。また、妊産婦や、離島では治療が困難ながん患者等の通院等に係る交通費を助成する。

⑬島しょ型福祉サービス総合支援制度

福祉サービスの充実に向け小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。

⑭行政サービスの向上

関係市町村等が相互に連携して、水道事業や廃棄物処理事業の広域化に取り組み住民負担の軽減を図る。

など

離島における住環境や生活利便性が向上

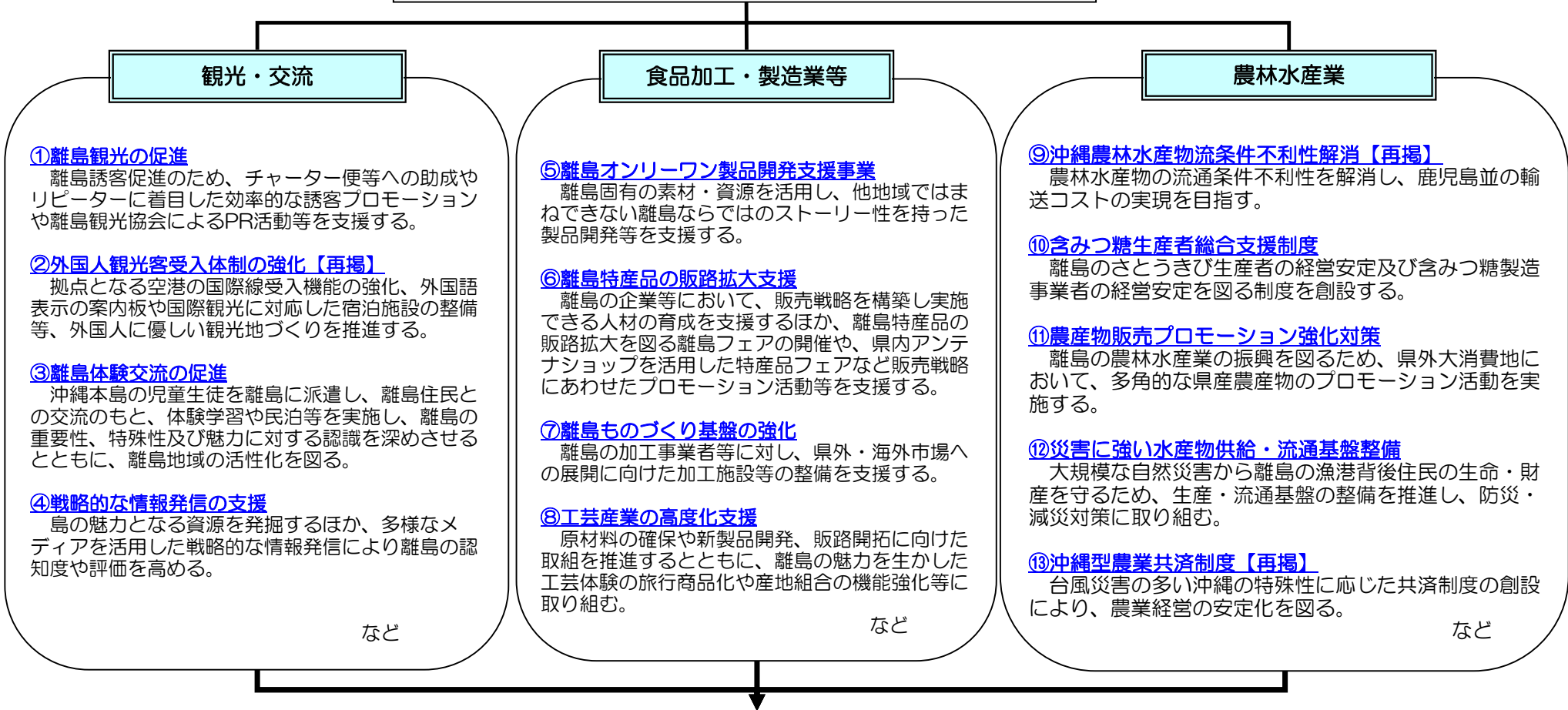
定住人口の維持・増大

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築
離島力発揮戦略

21ビジョン P71~72
総点検報告書 P359~361
基本計画（案）P86~88
関連制度
沖縄観光振興制度
産業イノベーション制度
含みつ糖生産者総合支援制度

30 離島の魅力活力最大化プロジェクト

各離島の価値や魅力を最大限に引き出し、県内・国内・海外に効果的に発信し、各離島の認知度を向上させ、地域間交流を促進するとともに、島のイメージや魅力を生かした観光商品・特産品の開発からブランド化まで総合的に支援し、観光リゾート産業、農林水産業、ものづくり産業など離島産業の活力を高める。



観光・交流

- ①離島観光の促進
離島誘客促進のため、チャーター便等への助成やリピーターに着目した効率的な誘客プロモーションや離島観光協会によるPR活動等を支援する。
- ②外国人観光客受入体制の強化【再掲】
拠点となる空港の国際線受入機能の強化、外国語表示の案内板や国際観光に対応した宿泊施設の整備等、外国人に優しい観光地づくりを推進する。
- ③離島体験交流の促進
沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、離島住民との交流のもと、体験学習や民泊等を実施し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めさせるとともに、離島地域の活性化を図る。
- ④戦略的な情報発信の支援
島の魅力となる資源を発掘するほか、多様なメディアを活用した戦略的な情報発信により離島の認知度や評価を高める。

など

食品加工・製造業等

- ⑤離島オンリーワン製品開発支援事業
離島固有の素材・資源を活用し、他地域ではまねできない離島ならではのストーリー性を持った製品開発等を支援する。
- ⑥離島特産品の販路拡大支援
離島の企業等において、販売戦略を構築し実施できる人材の育成を支援するほか、離島特産品の販路拡大を図る離島フェアの開催や、県内アンテナショップを活用した特産品フェアなど販売戦略にあわせたプロモーション活動を支援する。
- ⑦離島ものづくり基盤の強化
離島の加工事業者等に対し、県外・海外市場への展開に向けた加工施設等の整備を支援する。
- ⑧工芸産業の高度化支援
原材料の確保や新製品開発、販路開拓に向けた取組を推進するとともに、離島の魅力を生かした工芸体験の旅行商品化や産地組合の機能強化等に取り組む。

など

農林水産業

- ⑨沖縄農林水産物流通条件不利性解消【再掲】
農林水産物の流通条件不利性を解消し、鹿児島並の輸送コストの実現を目指す。
- ⑩含みつ糖生産者総合支援制度
離島のさとうきび生産者の経営安定及び含みつ糖製造事業者の経営安定を図る制度を創設する。
- ⑪農産物販売プロモーション強化対策
離島の農林水産業の振興を図るため、県外大消費地において、多角的な県産農産物のプロモーション活動を実施する。
- ⑫災害に強い水産物供給・流通基盤整備
大規模な自然災害から離島の漁港背後住民の生命・財産を守るため、生産・流通基盤の整備を推進し、防災・減災対策に取り組む。
- ⑬沖縄型農業共済制度【再掲】
台風災害の多い沖縄の特殊性に応じた共済制度の創設により、農業経営の安定化を図る。

など

離島に根ざした産業の一体的振興による雇用創出・交流人口増大

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

健康長寿地域づくり戦略

総点検報告書 287頁、330頁
21ビジョン 53頁
基本計画(案) 36頁、100頁

31 ちゃーがんじゅうプロジェクト

所管：
福祉保健部、教育庁、
文化観光スポーツ部

「日本一の長寿県」の復活を目指し、県民一体となった健康づくり運動を展開し、県民の健康課題である肥満や生活習慣病等の改善について意識向上を促す。併せて、沖縄の食を活用した健康づくりや県民スポーツを推進することで、県民一人ひとりが日常生活において、健康的な生活習慣を実践し、健康増進を図る。

健康づくり活動の促進

- ①生活習慣病予防対策
肥満率の低下を図るため、食生活改善推進員等の養成や各地域での講演会等を開催する。
- ②タバコ対策
禁煙外来受診指導や禁煙施設の認定など公共空間の無煙環境整備を促進する。
- ③がん予防対策
がん検診の受診率向上を図るため、がん情報の提供等を行う。
- ④歯科保健対策
子どものフッ化物洗口や高齢者の口腔ケア等を推進する。

など

沖縄の食が支える健康づくり

- ⑤子どもの食育の推進【再掲】
食育推進コーディネーターの配置や研修会の開催等を通して、学校等における食育を推進する。
- ⑥県民の食育の推進
県民が食の大切さを理解し、適切な食生活を実践できるよう、県民運動を推進する。

など

スポーツ活動の促進

- ⑦地域スポーツ環境の整備
地域スポーツクラブの創設やスポーツ指導者の養成を促進する。
- ⑧社会体育活動の推進
スポーツレクリエーションの周知・普及や地域密着型のスポーツイベントを推進する。
- ⑨体育活動の推進【再掲】
地域の体育指導者等との連携のもと、学校体育活動及びクラブ活動の充実を図る。
- ⑩競技力の維持・向上
全国で活躍できるアスリートを養成するなど競技力の向上を図る。

など

「健康・長寿おきなわ」の維持・継承と日本一の長寿県の復活

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

互いに支え合う地域づくり戦略

総点検報告書 292頁、293頁
21ビジョン 57頁
基本計画（案）41頁、49頁
98頁

32 ゆいまーるのまちづくりプロジェクト

地域コミュニティの多様な担い手が連携することによって、地域の課題を共有し、支え合いと活気のある社会の実現に向け協働の取組を拡大し、ゆいまーるのまちづくりを推進する。

所管：
福祉保健部、環境生活部、企画部、教育庁、土木建築部

地域福祉の推進

- ① コミュニティソーシャルワークの推進
複雑多様化する地域課題に対応するため、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する仕組みをつくる。
- ② 要援護者支援ネットワークづくり
誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域の社会資源を活用したネットワークづくりを推進する。
- ③ 福祉・介護人材育成基盤整備事業【再掲】
関係機関と連携し、地域完結型で人材育成を推進する仕組みをつくる。 など

ゆいまーるの担い手づくり

- ④ 新しい公共の推進
新しい公共の担い手となるNPO法人等に対する活動基盤の整備や寄付募集等に係る支援を行う。
- ⑤ 民生・児童委員活動の推進
多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。
- ⑥ 地域ボランティアの養成
ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。 など

コミュニティ空間の構築

- ⑦ 社会教育施設等の整備促進【再掲】
地域活動の拠点施設となる公民館や地域図書館等の充実を図る。
- ⑧ 公営住宅の整備と住環境の向上
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給するとともに、高齢者等に対応した民間賃貸住宅への支援等を行う。 など

互いに支え合う地域社会の構築

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

互いに支え合う地域づくり戦略

総点検報告書 278頁
21ビジョン 55頁
基本計画(案) 37頁、98頁

関連制度
・新たな子育て支援制度
・幼児教育支援制度

33 子ども・子育て応援プロジェクト

母子保健の充実や保育施設等への支援、子育てセーフティネットの整備など、子どもたちを地域で守り育て、子育てを社会全体で応援する環境の充実を図る。

所管：
福祉保健部、教育庁、総務部

母子保健の充実

- ①妊産婦を支える体制づくり
妊婦健康診査費用の補助や離島診療所の周産期医療機器整備の支援、周産期医療情報ネットワークの構築等に取り組む。
- ②医療費助成等
特定不妊治療費、乳幼児医療費、先天性代謝異常検査費用等を助成する。
- ③乳幼児健康診査の充実
健診受診率の向上や乳幼児の健康の保持増進に向けた取組を行う。
- ④在宅療養を支える環境づくり
重症心身障害児に対し、緊急時の対応体制を構築する等、地域生活支援の充実を図る。
- ⑤子どもの心の診療拠点整備
発達障害児等に対応する医療機関を中心としたネットワークによる支援体制の構築を図る。

子育て支援の充実

- ⑥新たな子育て支援制度
保育施設の認可化、定員の拡大、放課後児童クラブへの支援等に取り組む。
- ⑦多様な子育て支援
保育所整備、特別保育の充実、認可外保育施設や放課後児童クラブへの支援等に取り組む。
- ⑧要保護児童等への支援
児童養護施設の小規模化など、社会的養護体制の充実を図る。
- ⑨ひとり親家庭等への支援
ひとり親家庭の就業、生活支援等を行う。
- ⑩幼児教育支援制度
公立私立幼稚園の保育料等を軽減する。など

子育て教育環境の整備

- ⑪家庭教育の支援【再掲】
子育てサポーターや子育て支援ボランティア等の地域で家庭教育を支援する人材を育成する。
- ⑫地域ボランティアの活用【再掲】
中学校区ごとに地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアの活用を支援する。
- ⑬放課後子ども教室の設置【再掲】
小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末に子どもたちの活動拠点を設置する。
- ⑭社会教育施設の充実【再掲】
地域コミュニティの核となる公民館・図書館等の社会教育施設の充実を図る。など

子ども達が健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる社会の実現

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

互いに支え合う地域づくり戦略

総点検報告書 284頁
21ビジョン 54頁
基本計画(案) 32頁、40頁、
79頁

関連制度

・島しょ型福祉サービス総合支援制度

34 障害者がいきいきと暮らせる島づくりプロジェクト

障害者が地域社会の一員として、ともに暮らせる社会を実現するため、社会参加を阻むバリアを取り除き、障害者が自らの意思で望む生き方を実現できる環境づくりに取り組む。

所管：福祉保健部、
商工労働部、企画部

障害者が
健やかに生活できる環境づくり

①障害者のための相談・生活支援

障害者の地域生活を支援するため、相談支援体制を整え、専門性の高い広域的な相談支援を行う。

②福祉人材の育成【再掲】

地域において、質の高い福祉サービス従事者を養成できるシステムを構築する。

③社会福祉施設等の整備促進

障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備や入所施設の改築等を促進する。

④医療費助成

重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減する。

など

障害者が
いきいきと活躍できる環境づくり

⑤工賃アップのための支援

授産施設等へのアドバイザー派遣等の支援を行う。

⑥障害者スポーツの推進

障害者の社会参加等を促進するため、各種競技会の開催や選手派遣の支援体制整備等を行う。

など

障害のある人もない人も
ともに支え合う環境づくり

⑦障害者の権利擁護の推進

障害を理由とする差別等をなくすための取組(相談体制の整備と普及啓発活動)を行う。

⑧情報提供施設の運営支援

視聴覚障害者情報提供施設の整備・運営を支援する。

⑨福祉のまちづくりの推進

すべての人が安心して生活できる地域社会の実現を図るための普及啓発事業等を行う。

⑩ユニバーサルデザインの推進【再掲】

「沖縄県ユニバーサルデザイン推進指針」の理念の周知や各施策の推進を促す。

など

障害の有無にかかわらず、いきいきと暮らせる社会の実現

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

互いに支え合う地域づくり戦略

総点検報告書 282頁
21ビジョン 54頁
基本計画(案) 32頁、39頁

関連制度

・島しょ型福祉サービス総合支援制度

35 高齢者がいきいきと暮らせる島づくりプロジェクト

高齢者が住み慣れた地域で、健やかに生き生きと暮らし続けることができる環境づくりを推進する。

所管：
福祉保健部、企画部

健やかに生活できる環境づくり

①老人福祉施設の整備

老朽化が進んでいる施設の建て替え及び施設の創設を促進する。

②地域共生ホームの整備

子供から高齢者まで、障害の有無等に関わらず、誰でも受け入れ、地域生活を支援する拠点となる、地域共生ホーム(仮称)を整備する。

③介護サービス等に携わる人材の育成【再掲】

介護サービスの質の向上を図るため、介護支援専門員、訪問介護員等への研修を行う。

④認知症対策の強化

認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制構築、介護事業従事者への実践的研修等を推進する。

⑤高齢者訪問支援活動等の推進

地域における在宅の一人暮らし高齢者等への訪問支援活動を推進する。併せて、地域支え合い体制づくり事業を推進する。

など

いきいきと活躍できる環境づくり

⑥老人クラブ活動等の支援

老人クラブ等、高齢者自身の取り組みを支援し、自ら健康と生きがいづくりに励む環境を整えることにより、高齢者の自立を促進する。また、かりゆし長寿大学校の拡充、沖縄ねんりんピックの開催等により、高齢者の健康と生きがいづくり、社会参加を促進する。

⑦ユニバーサルデザインの推進【再掲】

「沖縄県ユニバーサルデザイン推進指針」の理念の周知や各施策の推進を促す。

など

高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

互いに支え合う地域づくり戦略

総点検報告書 289頁
21ビジョン 54頁
基本計画(案) 40頁
関連制度
・離島医療サービス確保
支援制度

36 すこやか安心プロジェクト

所管：
福祉保健部、病院事業局

すべての県民が健やかに安心して暮らせるよう、医師、看護師等の医療従事者の育成確保や医療施設の整備等を促進することで、適切な保健医療サービスを利用できる保健医療提供体制の充実を図る。

保健医療提供体制の充実・高度化

①地域医療連携システムの構築

医療連携体制を推進するため、治療計画書の評価・改善を促進し、医療情報・技術の標準化を図る。

②病院施設等整備

救急医療機能を有する医療施設の整備及び耐震化を図る。

③がん患者・家族等支援体制の充実

がん患者・家族に対する相談支援体制の充実を図るとともに、がん診療医療機関の医療従事者研修、がん登録等の取り組みを支援する。

など

保健医療従事者の確保と資質向上

④医師確保対策

医師修学資金等貸与などの医師確保対策を行う。

⑤看護師等確保対策

看護師等修学資金貸与などの看護師等確保対策を行う。

⑥保健師雇用安定化支援

特定町村の保健師の安定雇用を支援する。

⑦医学臨床研修

離島等病院、診療所医師の確保及び医療水準の向上等を図るため、海外研修への派遣や県立病院で医師臨床研修を実施する。

⑧保健医療従事者の資質向上

看護職員等の資質向上を図るため研修等を実施する。

など

救急医療等の充実

⑨救急医療対策の充実

救急病院等への運営費等補助や連携体制の強化を図る。

⑩救急用ヘリコプター運営支援

医師等が搭乗する救急医療用ヘリを活用した離島等からの救急搬送を支援する。

⑪ヘリコプター添乗医師等の確保

自衛隊や海上保安庁の救急搬送ヘリに医師等を搭乗させるための支援を行う。

⑫医師派遣の促進

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関に対して、派遣に伴う費用の一部を支援する。

など

県民がどこでも適切な保健医療を享受できる体制の整備

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

穏やかな社会づくり戦略

総点検報告書 259頁、271頁、301頁
21ビジョン 55頁
基本計画（案）44頁

37 災害に強い島づくりプロジェクト

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模な自然災害等から、県民の生命、財産を守るため、公共施設等の防災機能強化を推進するとともに、減災・防災対策の強化と防災体制の強化を推進する。

所管：
知事公室、土木建築部、
企業局、企画部、環境生活部、農林水産部

公共施設等の防災機能強化

①公共施設等における耐震化対策等の推進

上下水道、道路、港湾、空港、ダム、公営住宅等における耐震化・老朽化対策・長寿命化対策を行う。

②民間住宅・建築物等の耐震化等推進【再掲】

昭和56年以前の住宅・建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断及び改修工事等に係る支援、耐震技術者育成を推進する。

③緊急物資輸送機能の確保

緊急輸送道路等における無電柱化、沿道建築物耐震化や災害防除、空港・港湾における施設整備や適切な管理運営を行い、災害発生時の被害軽減及び早期の機能回復を図る。

④密集市街地等の整備改善と避難地の確保

建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地域において、市街地開発事業や狭あい道路の整備により防災機能の改善を図る。また、災害時に県民の避難地となる都市公園などの整備等を行う。

など

減災・防災対策の強化

⑤治水対策、都市の浸水対策

河川改修による流下能力の向上や、ダム建設によるピーク流量の低減による洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図る。また、下水道や貯留施設の整備等により、局所的豪雨などから浸水被害の軽減を図る。

⑥土砂災害対策

砂防施設、地すべり等防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備や、建物の構造規制及び立地抑制を図る。

⑦高潮・津波等対策

海岸保全施設の新設・改良や防風・防潮林の整備を推進するとともに、ハザードマップの作成、避難標識の設置等を促進し、高潮・波浪・津波等の自然災害の軽減を図る。

など

防災体制の強化

⑧大規模災害対応力強化事業

大規模災害に対する対応力を強化するため、市町村における防災マップや災害時要援護者支援計画の作成、防災行政無線や備蓄倉庫等の整備を支援する。

⑨自主防災組織拡充事業

自治会など地域コミュニティにおける自主防災組織の組織化の支援や人材育成を推進する。

⑩防災情報システムの拡充強化

災害時における情報の収集・発信力を強化するため、沖縄県防災情報システムを拡充強化する。

⑪消防力強化事業

消防広域化の推進、消防救急無線のデジタル化、消防司令センター、消防車両の整備等を推進する。

⑫消防団拡充強化事業

地域防災の中核となる消防団の拡充強化のため、住民等への啓発普及や人材育成を推進する。

⑬災害時における事業者等との連携強化

災害時における被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送、公共土木施設の復旧等の応急対策を迅速に実施するため、民間事業者等と協定を締結し、連携強化を図る。

⑭沖縄県総合行政情報通信ネットワーク高度化

防災情報システムほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。

など

災害時における県民の被害を軽減

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

穏やかな社会づくり戦略

総点検報告書 259頁、352頁
21ビジョン 58頁
基本計画(案) 47頁

関連制度
・水道広域化の推進

38 美ら水安定供給プロジェクト

所管：
環境生活部、企業局、企画部

住民生活や産業活動の重要なライフラインである水道について、安全で安定的な供給を確保するため、施設の改良、更新、耐震化を推進するとともに、水道分野におけるユニバーサルサービスの向上を図るため、水道広域化を推進する。

水道のユニバーサルサービスの充実

- ①水道広域化の推進
小規模水道事業の統合や広域化を推進し、運営基盤の安定及び水道分野におけるユニバーサルサービスの向上を図る。
- ②水道広域化に伴う施設等の整備
水道事業の広域化に向けた運営体制の構築や施設の整備等を行う。

など

水道基盤の整備

- ③水道施設の整備
今後の水需要に対応するとともに水質の安全性を確保するための水道施設等を整備する。
安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化施設の計画的な改良、更新等を推進する。
災害時においても住民生活や産業活動に多大な影響が生じないように、施設の耐震化等の施設整備を推進する。

など

安全で低廉な水道水の安定的な供給、水道におけるユニバーサルサービスの向上

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

穏やかな社会づくり戦略

総点検報告書 287頁
21ビジョン 56頁
基本計画(案) 42頁、43頁、
94頁

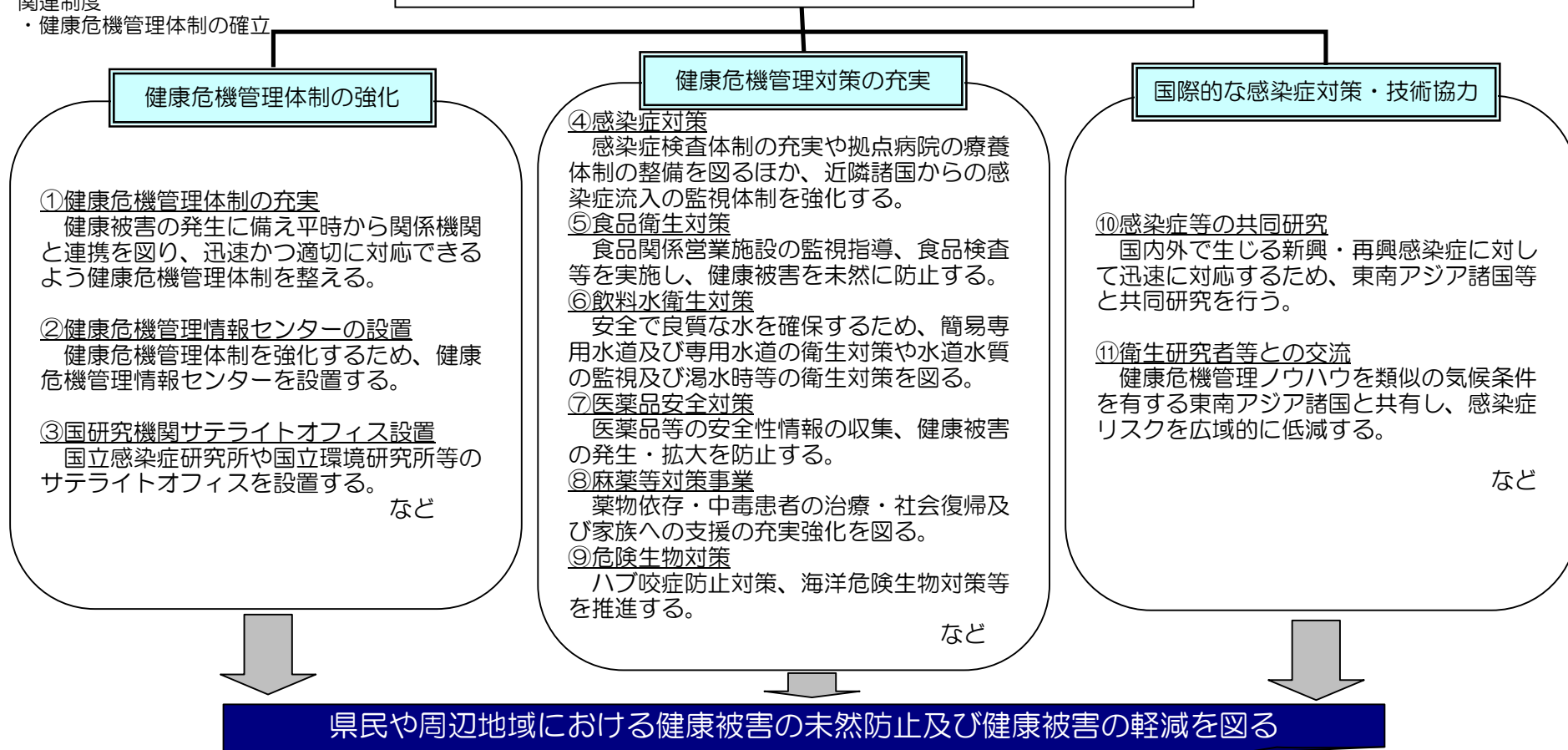
関連制度

- ・健康危機管理体制の確立

39 健康危機管理体制の確立プロジェクト

感染症や災害の発生等により、県民や周辺地域に健康被害が発生又は拡大する事態に備えて、平時からの関係機関と連携、想定される事態に応じた対応マニュアルの整備、訓練の実施など、迅速かつ適切に対応できる健康危機管理体制を構築する。

所管：
福祉保健部、環境生活部等



基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

穏やかな社会づくり戦略

総点検報告書 301頁
21ビジョン 56頁
基本計画(案) 43頁

40 安全で安心して暮らせる社会づくりプロジェクト

県民を様々な事件、事故等から守るため、必要な施設の整備・充実を図るとともに、関係機関等との連携強化や県民と一体となった取組を推進する。

所管：
警察本部、福祉保健部、環境生活部

安全・安心な社会の構築

- ①安全なまちづくり
「ちゅらさん運動」の浸透と定着、自主防犯ボランティア団体の支援を図るとともに、治安情勢に的確に対応した犯罪抑止活動を推進する。
- ②飲酒運転根絶に向けた社会づくり
交通法令の遵法精神の向上を図るため、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進するとともに、飲酒運転の指導・取締りを強化する。
- ③非行少年を生まない社会づくり
犯罪少年の検挙・補導活動及び不良行為少年の補導活動、少年警察ボランティアと連携した立ち直り支援活動の推進、青少年の健全育成運動の推進等、非行少年を生まない社会づくりを推進する。
- ④DV防止体制の整備
DV相談体制の強化、未然防止、予防教育、保護施設の整備などDV防止体制の整備を推進する。

など

社会情勢の変化へ対応する警察活動の構築

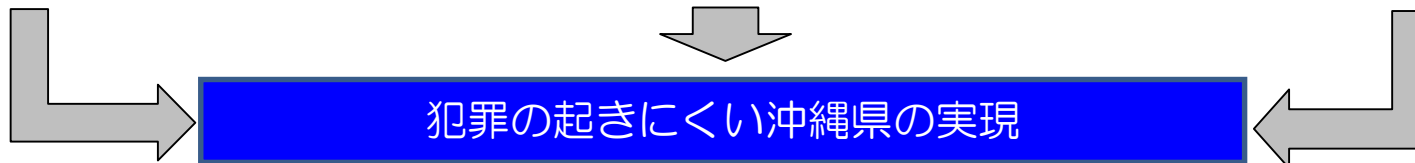
- ⑤サイバー犯罪・サイバーテロ対策
サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な専門的技術・知識を有する捜査員の育成等の体制を強化し、必要な資機材の整備を推進する。
- ⑥暴力団総合対策
暴力団犯罪や薬物銃器事犯の徹底取締りを推進するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。
- ⑦国際テロ対策
国際テロの未然防止を目的とした各種管理者対策等を推進するとともに、関係機関と連携した水際対策を強化する。

など

安全・安心を支える社会基盤の構築

- ⑧警察基盤の整備
治安事象に対応するための資質向上を図り、人的基盤を確立するとともに、警察施設や各種装備資機材の整備を推進する。
- ⑨警察安全相談体制の整備
県民から寄せられる各種相談に対応するための相談受理体制を整備するほか、関係機関との連携強化を推進する。
- ⑩交通環境の整備
交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。

など



犯罪の起きにくい沖縄県の実現

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

穏やかな社会づくり戦略

総点検報告書 301頁
21ビジョン 55頁
基本計画(案) 46頁

関連制度

・沖縄戦による不発弾・民間が行う
開発等における磁気探査費用の全額
国庫負担制度

所管：
知事公室

41 不発弾処理加速化促進プロジェクト

県民の生命・財産を守るため、国の責務において、沖縄県内の不発弾の
早期処理を実現し、不発弾等による事故を未然に防止する。

広域探査・不発弾処理の促進

①広域探査発掘加速化事業

広域探査発掘加速化事業や不発弾処理工
事等の現行事業を実施するとともに、民間
が行う開発等に係る処理スキームを創設す
る。

②不発弾等安全対策

爆発事故の発生を防止するための対策を
強化及び被災者等への支援を行う。
(沖縄県不発弾等対策安全基金)

など

民間工事等における処理促進

③不発弾等磁気探査促進事業

民間工事の安全を確保し、磁気探査を加
速化させるため、磁気探査費用の全額国庫
補助制度を要望する。

など

沖縄戦埋没不発弾の一掃

基軸2 沖縄らしい優しい社会の構築

穏やかな社会づくり戦略

総点検報告書 232頁
21ビジョン 79頁
基本計画（案）46頁、95頁

関連制度

- ・沖縄戦による遺骨収集の国による取組強化
- ・「平和・人権問題研究所」の設置

42 戦没者追悼・平和の発信プロジェクト

所管：
福祉保健部、環境生活部

遺骨収集に係る情報の一元化を図る体制を整備するなど、国の責務において沖縄戦戦没者の遺骨収集を促進する。また、戦没者を追悼し、沖縄戦の体験を次代に継承するとともに、平和を願う沖縄のこころを国内外へ発信する。

遺骨収集の促進

①遺骨収集情報センターの設置

遺骨情報の拠点機関として、戦没者遺骨収集情報センターを整備し、遺骨情報の一元化機能の充実を図るとともに、民間ボランティア団体等への支援の仕組みを構築する。

など

戦没者の追悼

②沖縄戦戦没者の追悼

沖縄戦戦没者のみ霊を慰め、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信する。

など

平和の発信・構築

③平和構築の推進

沖縄戦の体験を後世に継承し、平和を求める沖縄のこころを広く国内外に発信するとともに、平和創造への貢献活動を支援する。

また、平和・人権問題研究所を設置し平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信を行う。

など

沖縄戦戦没者の追悼および平和の発信・構築を図る